

2018年度

事業報告書



学校法人 松山東雲学園

目次

理事長挨拶	1
1 法人の概要	
(1) 建学の精神	2
(2) 学校法人の沿革	2
(3) 設置学校等	4
(4) 学校・学部・学科の入学定員、学生数等の状況	5
(5) 役員・評議員	6
(6) 教職員の人数	6
2 事業の概要	
(1) 主な事業	8
(2) 大学・短期大学	9
[1] 教務	9
[2] 学生支援	11
[3] キャリア支援	13
[4] 図書・学術情報	15
[5] 情報化	16
[6] 連携交流センター	16
[7] 入試	18
[8] 広報	20
(3) 高等学校・中学校・附属幼稚園・附属保育園・しののめ広場たんぼぼ	21
[1] 高等学校・中学校	21
[2] 附属幼稚園	23
[3] 附属保育園	24
[4] しなのめ広場たんぼぼ	25
(4) 耐震化事業等の概要	26
(5) 自己点検評価	26
[1] 大学	26
[2] 短期大学	26
(6) その他	26
3 財務の概要	
(1) 2018年度決算概要	27
(2) 2018年度資金収支計算書	29
(3) 活動区分資金収支計算書	30
(4) 事業活動収支計算書	32
(5) 事業活動収支の構成比率	34
(6) 貸借対照表	35
(7) 財産目録	36
(8) 経年比較資料	38
[1] 学生・生徒・園児数の推移	38
[2] 学園財務推移資料	39
[3] 主な財務比率比較	40
4 監事監査報告書	
監事監査報告書	41

※表紙の写真

2019年3月に完成した新A館（左側）を含む正門付近から見た風景

理事長 挨拶

2015年4月に発足した今期理事会も最終年の事業報告をすることになりました。創立129年から132年までの4年の任期でした。今期理事会は、本学園の寄附行為に定められた規定を最大限に解釈し、ただひたすらに松山東雲学園の存続と発展のみを目指し、がむしゃらに前進した理事会であったと云えます。

その目指したところは、学生は勿論のこと、あらゆる面においてこの学園に従事するすべての人々の安全と安心を確保することでした。そのため、2014年度からスタートした耐震改修工事を、限られた予算の中で着実に執行することが求められました。今年度卒業する学生は、その学園生活のほとんどを工事中のなかで、不便を強いられました。誠に申し訳なく思っています。2019年3月末にすべての計画を完成させることができたのは、関係者の協力があったからこそと感謝申し上げます。

この4年間で本学園の希望を見出すべく、各種の改革を断行いたしました。しかし、学園を取り巻く環境は年々厳しさを増しているのが現状です。日本の人口減少は世界で類のないスピードで進んでいます。ここ愛媛県も例外ではありません。

この現実直面し、今期の理事会として将来に禍根を残すことのないように、若干の先取りをするため、学園の憲法ともいべき寄附行為の改正を行いました。その一例をあげると、外部理事の任用幅の拡大については、外部からの意見を聴取し、より内政に生かすことにあります。更に学識経験者の幅も広げました。小規模学園がともすると内部での完結を目指す傾向を是正するため、外部の有識者の意見を傾聴する意図を含んでいます。加えて、近未来に起こり得る本学園の様々な困難に迅速に対応することが可能となるよう、建学の精神にも言及した配慮を加えました。この寄附行為の改正は、国が学校法人の経営及び教育を持続可能とするために求めている諸改革に対応するものです。

このように、今期の理事会は、毎月1回の開催を基準としつつ、毎年13回から15回程度の理事会を開催し、本学園の財政基盤の確立と教育の向上に尽力を頂きました。

やっと学園の基盤設備ができたところで、これからは何としても学生の確保に全力で取り組む以外に学園の存続はないとの強い決意で、次期理事会にバトンタッチをすることになります。

この事業報告書は、2018年度の取り組みに関する報告ですが、是非、本学園の実情と今後の進むべき道筋についてお読み取りいただくと共に、皆様方の貴重なご示唆やご意見を頂戴できればと企図したものです。

学校法人 松山東雲学園
理事長 小西 靖洋

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

松山東雲学園の建学の精神は、「信仰・希望・愛」であらわされるキリスト教精神です。本学園はこの精神にもとづき、神を畏れ、神による希望に生き、神と隣人を愛する、自立した女性を育成する教育を目指します。

(2) 学校法人の沿革

- | | |
|-------------|--|
| 1886(明治19)年 | 松山第一基督教会の二宮邦次郎牧師により四国最初の女学校として松山女学校を設立(9月16日)。 |
| 1906(明治39)年 | 米国伝道局の管理に移されミッション・スクールとなる。 |
| 1918(大正7)年 | 松山女学校の校章を制定。 |
| 1920(大正9)年 | 校舎を松山市大街道三丁目二番地二四(旧赤十字病院跡、現高等学校)に移転。 |
| 1925(大正14)年 | 松山女学校の校歌を制定。 |
| 1932(昭和7)年 | 高等女学校令により校名を松山東雲高等女学校と改称。 |
| 1945(昭和20)年 | 松山空襲、校舎焼失。キリスト教精神に基づく教育を明確にして再出発。 |
| 1947(昭和22)年 | 松山東雲中学校を併設。 |
| 1948(昭和23)年 | 松山東雲高等学校と改称。 |
| 1952(昭和27)年 | 松山東雲カレッジを設立。 |
| 1957(昭和32)年 | 松山東雲栄養学院を設立。 |
| 1964(昭和39)年 | カレッジ、栄養学院を発展的に解消し食物科の短期大学として発足。二宮源兵、初代松山東雲短期大学学長に就任。松山東雲短期大学の開学式を行う。 |
| 1966(昭和41)年 | 松山東雲短期大学に家政科、保育科、英文科の3学科を新設。 |
| 1967(昭和42)年 | 松山東雲短期大学の学歌を制定。 |
| 1968(昭和43)年 | 松山東雲短期大学に附属幼稚園を設立。 |
| 1976(昭和51)年 | 松山東雲学園創立90周年記念式。
松山東雲高等学校創立90周年。
愛真館(チャペル・図書館)献堂式を行う。 |
| 1984(昭和59)年 | 松山東雲短期大学に秘書科を新設。 |
| 1986(昭和61)年 | 松山東雲学園創立100周年記念式。
松山東雲高等学校創立100周年。
100周年記念館の献堂式を行う。 |
| 1987(昭和62)年 | 食物科と家政科を統合・改組して生活科学科を新設。 |
| 1988(昭和63)年 | 米国ボストンの伝統校ラセル大学と姉妹校提携を行い、短期体験留学による相互交流を開始。 |
| 1989(平成元年) | 最新情報処理システムの導入をはじめとした教育研究設備を備え、シンボルタワーを配した校舎D館竣工。 |

- 1991(平成 3)年 生涯学習時代に対応して、松山東雲学園オープンカレッジを開設。
- 1992(平成 4)年 松山東雲女子大学人文学部(人間文化学科・言語文化学科)を開学。岡本道雄、初代松山東雲女子大学学長に就任。
- 1998(平成10)年 松山東雲女子大学人文学部言語文化学科を国際文化学科に名称変更。
- 1999(平成11)年 松山東雲女子大学人文学部に人間心理学科を新設。
松山東雲短期大学生活科学科生活環境専攻を生活デザイン専攻に名称変更。
松山東雲短期大学生活科学科生活文化専攻を生活文化学科へ学科昇格。
- 1999(平成11)年 松山東雲短期大学英文科を廃止。
- 2001(平成13)年 オープンカレッジを発展的に解消し、松山東雲エクステンションセンターを開設。
- 2002(平成14)年 松山東雲短期大学に専攻科福祉専攻を新設。
- 2004(平成16)年 学生のキャリア形成支援の拠点としてキャリアサポートセンターを開設。
- 2007(平成19)年 松山東雲女子大学人文学部を人文科学部とし、心理子ども学科・国際文化学科を新設。
- 2008(平成20)年 松山東雲短期大学生活文化学科を「介護福祉士」養成に特化し、生活科学科介護福祉専攻として改編。
- 2009(平成21)年 松山東雲短期大学専攻科福祉専攻を廃止。
- 2011(平成23)年 松山東雲学園創立125周年。
松山東雲短期大学生活科学科生活デザイン専攻を廃止。
- 2012(平成24)年 松山東雲女子大学開学20周年。
- 2014(平成26)年 松山東雲短期大学開学50周年。
松山東雲短期大学秘書科を現代ビジネス学科に名称変更。
- 2016(平成28)年 松山東雲学園創立130周年
- 2017(平成29)年 松山東雲短期大学生活科学科食物栄養専攻を食物栄養学科に名称変更。
松山東雲短期大学附属幼稚園を松山東雲学園附属幼稚園に名称変更。
松山東雲学園附属幼稚園新園舎竣工。
- 2018(平成30)年 松山しののめ学園附属保育園園舎竣工。
松山しののめ学園附属保育園を開設。
松山東雲女子大学・松山東雲短期大学A館を竣工。

(3) 設置学校等 [2018(平成30)年5月1日現在]

- ① 松山東雲女子大学 [開学年月：1992(平成4)年4月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
学長 塩崎 千枝子
学部等 人文科学部 心理子ども学科 [子ども専攻、心理福祉専攻]
国際文化学科
- ② 松山東雲短期大学 [開学年月：1964(昭和39)年4月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
学長 塩崎 千枝子
学科等 保育科 現代ビジネス学科 食物栄養学科
- ③ 松山東雲高等学校 [開校年月：1948(昭和23)年4月]
所在地 愛媛県松山市大街道3-2-24
校長 谷本 賢治
課程等 全日制課程 普通科
- ④ 松山東雲中学校 [開校年月：1947(昭和22)年4月]
所在地 愛媛県松山市大街道3-2-24
校長 谷本 賢治
- ⑤ 松山東雲学園附属幼稚園 [開園年月：1968(昭和43)年4月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
園長 小西 靖洋

[2018(平成30)年9月1日現在]

- ⑥ 松山しなのめ学園附属保育園 [開園年月：2018(平成30)年9月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
園長 小西 靖洋

(4) 学校・学部・学科の入学定員、学生数等の状況 [2018(平成30)年5月1日現在]

①松山東雲女子大学 人文科学部 (単位:人)

学年	心理子ども学科				計		学年	国際文化学科	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員		定員	現員
1年	50	54	60	56	110	110	1年	—	—
2年	50	56	60	42	110	98	2年	—	—
3年	55	59	65	39	120	98	3年	—	—
4年	55	56	65	44	120	100	4年	—	1
計	210	225	250	181	460	406	計	0	1

松山東雲女子大学 総計 定員 460 現員 407

②松山東雲短期大学 (単位:人)

学年	保育科		現代ビジネス学科		食物栄養学科		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
1年	100	100	70	84	80	94	250	278
2年	100	106	70	88	80	80	250	274
計	200	206	140	172	160	174	500	552

③松山東雲高等学校 (普通科) (単位:人)

学年	募集人員	現員
1年	140	113
2年	140	117
3年	140	93
計	420	323

④松山東雲中学校 (単位:人)

学年	募集人員	現員
1年	50	34
2年	50	41
3年	50	22
計	150	97

⑤松山東雲学園附属幼稚園 (単位:人)

年齢	学級数	現員
満3歳児	1	4
3歳児	2	63
4歳児	2	55
5歳児	2	58
収容定員	現員計	190

⑥松山しなのめ学園附属保育園 (単位:人)

[2018(平成30)年9月25日現在]

年齢	定員	現員
0歳児	7	12
1歳児	6	2
2歳児	6	0
計	19	14

松山東雲学園 総計 定員 1,739 現員 1,573

(5) 役員・評議員 [2018(平成30)年5月28日現在]

①役員

・理事【定数9人以上12人以内 現員10人】

小西 靖洋 (理事長)

塩崎千枝子 谷本 賢治 大石 尊 善本 裕子 飯尾 滋明 永井 鞆江
田中 洋子 亀岡 篤 山内 司

・監事【定数2人 現員2人】

芝 実 烏谷 紀興

②評議員【定数19人以上25人以内 現員23人】

小西 靖洋 塩崎千枝子 谷本 賢治 大石 尊 善本 裕子 飯尾 滋明
桐木 陽子 中村 治 木村 祐香 篠崎 英代 二神 秀美 中尾 祝子
田中 瑞恵 河上 和子 松岡 直美 峰 恵子 矢野 公喜 上島 一高
中山 慶治 永井 鞆江 田中 洋子 亀岡 篤 山内 司

(6) 教職員の人数 [2018(平成30)年5月1日現在]

①専任教員

【松山東雲女子大学 人文科学部】

(単位：人)

	学 長	教 授	准教授	講 師	計
学 長	1	—	—	—	1
心理子ども学科	—	9	5	7	21
合 計	1	9	5	7	22

【松山東雲短期大学】

(単位：人)

	教 授	准教授	講 師	計
保 育 科	5	2	3	10
現代ビジネス学科	5	1	1	7
食物栄養学科	2	3	1	6
合 計	12	6	5	23

【松山東雲高等学校・松山東雲中学校】

(単位：人)

校長	教頭	教諭	計
1	2	32	35

【松山東雲学園附属幼稚園】

(単位：人)

園長※ (1)	副園長 1	教諭 11	計 12
※兼務			

②専任職員

(単位：人)

所 属	専任職員・嘱託職員(助手含む)
松山東雲女子大学・短期大学	45
松山東雲高等学校・中学校	3
松山東雲学園附属幼稚園	1
合 計	49

2. 事業の概要

(1) 主な事業

ア 特別予算事業

【法人】

- ・学園創立130周年記念募金事業・施設拡充引当特定資産の取崩し

【大学・短期大学】

- ・心理学実験室 PC 環境整備 ・愛媛銀行寄付講座（キャリア論） ・聖和大学との相互評価
- ・ピアノ技術向上のための TA 制度 ・C 館調理関係実習室（C-1-1～1-4）の D 館2階への移設、統合 ・C 館実験室機能の D 館3階への移設 ・クラブ活動補助（柔道部・ソフトテニス部・バレーボール部） ・インターネット出願システムの導入
- ・東日本大震災、熊本地震被災者支援ボランティア ・正門付近舗装やり替え、B 館テント屋根塗装工事
- ・B 館屋上防水・外壁塗装工事、D 館系統給排水衛生設備工事、C 館解体に伴う撤去工事

【高等学校・中学校】

- ・パソコンリニューアル ・吹奏楽部楽器購入 ・樹木の伐採（ピアス館山手側）
- ・全国大会・四国大会遠征費（三重県、岐阜県、東京都、神奈川県、静岡県他）

【幼稚園】

- ・エアコンの設置

【保育園】

- ・保育園舎建築工事

イ 耐震化事業等

【大学・短期大学】

- ・A 館建築工事・B 館改修工事・C 館解体工事

ウ 修学上の情報等をホームページでの公表

【大学・短期大学】

- ・教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事
- ・授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事
- ・学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事

(2) 大学・短期大学

[1] 教務

◇現状把握と達成状況

大学・短期大学の各学科・専攻において2019年度に導入を予定している新カリキュラムが編成されるとともに、大学・短期大学において共同で運営される「共通カリキュラム」がプロジェクト・チームによって検討されました。教務部ではこれらのカリキュラム改定に伴う整備等を行いました。また、ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーの見直し、及びその評価検証に関する検討を行い、確定しました。さらに、教育の質保証に関する取り組みも継続して実施しました。

① 2019年度カリキュラムの編成

a. 共通カリキュラムの新設

共通カリキュラムは、「知の礎」、「社会と共に学ぶ」、「ライフデザイン」、「伝え合う力」の4つの領域で構成され、幅広い分野の学びに触れて興味・関心を広げ、専門的に身につけた知識や技能を生涯にわたって活かすために必要な教養科目を配置したものです。

b. 各学科・専攻のカリキュラム改定

(a)大学：心理子ども学科子ども専攻

幼稚園教諭養成課程及び保育士養成課程の変更に伴う科目の見直し

(b)大学：心理子ども学科心理福祉専攻

領域編成、卒業要件単位数

及び科目の見直し

(c)短期大学：保育科

幼稚園教諭養成課程及び保育士養成課程の変更に伴う科目の見直し

(d)短期大学：現代ビジネス学科 卒業要件単位数に占める専門科目及び単位数の見直し

(e)短期大学：食物栄養学科

卒業要件単位数及び科目の見直し

「共通カリキュラム」の新設と、各学科・専攻のカリキュラム改定に伴い、その編成、運用、及び周知などについての整備作業を行いました。また、新カリキュラムの履修系統図、及びカリキュラムマップ等の策定を行いホームページに公開しました。

② GPA制度の活用とCAP制の見直し

大学・短期大学の履修規程では、1年間に履修科目として登録することができる単位数の上限、いわゆるCAP制を規定しています。これまでは、すべての学生を一律に扱うものでしたが、CAP制とGPA制度を連携させた運用を検討し、GPAをもとに成績優秀と判断された学生には、登録可能な上限単位数を緩和することを決定し、規程を改定しました。また、一部の科目において、GPAを履修条件に一定以上のGPAを課す取り組みも導入します。

さらに、科目ごとのGPA分布等を用いた評価基準の状況把握と教

育の質保証の取り組みを、2019年度より実施することとしました。

③ 教育の質保証の取り組み

2019年度より新たな学修ポートフォリオを運用します。そこで主な学修支援ツールとして用いられるのがディプロマポリシー到達度評価シートです。大学・短期大学のそれぞれの学科・専攻においてその作成を終え、2019年度より導入することとしました。

また、ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーを改定し、さらにアドミッションポリシーを含めた3ポリシーの達成状況を検証評価するためのアセスメントポリシーを策定し、「3ポリシー+1」の整備を終えました。3ポリシーについてはホームページで公開しています。

その他、女子大学では、卒業時の質保証に係る「卒業研究」に関する制度や評価方法の改善を行うなど、教育の質保証に向けての取り組みを進めました。

④ 2018年度卒業者数（学位授与数）

- a. 大学：心理子ども学科子ども専攻（52名）、心理子ども学科心理福祉専攻（41名）
- b. 短期大学：保育科（101名）、現代ビジネス学科（78名）、食物栄養学科・生活科学科食物栄養専攻（74名）

⑤ 資格取得者数（国家資格のみ）

- a. 大学：幼稚園教諭一種免許状

（44名）、保育士資格（47名）、社会福祉士（3名）

- b. 短期大学：幼稚園教諭二種免許状（89名）、保育士資格（92名）、栄養教諭二種免許状（8名）

⑥ 社会貢献・学びたし事業（幼保特例講座・愛媛県子育て支援員研修）

- a. 幼稚園免許取得・保育士資格取得のための特例講座

開講期間：

2018年8月24日(金)～29日(水)、

9月4日(火)～6日(木)

9月11日(火)～13日(木)

単位認定者数：幼稚園免許取得のための特例講座（43名）、保育士資格取得のための特例講座（44名）

- b. 愛媛県子育て支援員研修

開講期間：

2018年9月22日(土)・23日(日)、

10月6日(土)・14日(日)・28日(日)、

11月4日(日)・10日(土)

※他機関での研修日は除く

修了者数：基本研修（108名）、

専門研修（146名）

[2] 学生支援

① 学生の心身のサポート

大学・短期大学は、学生の心身のサポートとして、保健室とカウンセリングルームを設置しています。

保健室では、以下のサポートを行いました。

- ・定期健康診断（年1回）
- ・「お腹が痛い」「転んでケガをした」等の一般健康相談や応急処置、医療機関の紹介
- ・「助産師さんによるからだの相談」（年4回）、「婦人科医師による相談」（年2回）
- ・運動部所属学生への「応急手当講習会」（年2回）
- ・保健室内には自動身長体重計や自動血圧計等の測定機器、健康に関するパンフレットを設置し、気軽に使用・閲覧できる体制の整備

カウンセリングルームでは、以下のサポートを行いました。

- ・「心身の健康カード」
- ・「校医による心の相談日」（年6回）
- ・本学の教員や臨床心理士による「個別相談」
- ・医療機関（心療内科・精神科）利用学生については、主治医との連携
- ・カウンセリングルームだよりによる広報活動
- ・学生向けワークショップ（年2回）

② 交通安全のサポート

大学・短期大学は、通学手段である自転車やバイクの交通安全の意識を高めるため、愛媛県警察本部交通部交通機動隊、松山東警察署、松山

東交通安全協会、二輪車協会等の関係各署との連携をはかり、「バイク・自転車講習会」を5月に開催しました。4月と9月には登学時に正門、東門にて交通指導を行いました。チャペルアワーを活用し交通ルールとマナーの厳守を呼びかけ、交通事故防止に努めました。



交通機動隊等による「バイク・自転車講習会」

③ 学生会活動

学生会は、各種行事・クラブ活動などをはじめとし、学生生活全般を充実かつ有意義なものにするため、学生自らが組織し取り組んでいます。学生会主催の行事として、学生総会、ウェルカムセミナー（4月）、清涼祭（7月）、東雲祭（11月）、卒業記念パーティー（3月）などがあります。今年度は新企画として、イースターエッグハンティング（4月）や、社会人学生と連携した「一人暮らし学生支援料理教室」（6月）を行い学生同士の交流の輪を広げました。



学生会主催「一人暮らし学生支援 料理教室」

- ④ クラブ活動（大学・短期大学ホームページ「Voice」において、ブログ形式で活動状況を随時掲載しています）

文化クラブは、すういんぐがーるが「松山市議会開会前のミニイベント」に出演、書道がーるが「松山デザインウィーク」のオープニングイベントでパフォーマンス披露するなど、地域との連携に力を入れました。

体育クラブは、特別強化指定クラブを中心に中四国地区の大会で上位入賞しています。バレーボール部(ビ

ーチバレーボール部門)においては、村上礼華選手(心理福祉専攻4年)を筆頭に活躍の舞台を世界に広げています。



天皇杯皇后杯ファイナルラウンド出場

大会名・出場クラブ	結果
四国大学バレーボール春季・秋季リーグ(バレーボール部)	優勝(4季連続)
ビーチバレージャパンカレッジ(バレーボール部)	優勝
中国四国学生柔道優勝大会3人制の部(柔道部)	団体優勝
中国・四国・九州三地区学生ソフトテニス選手権大会(ソフトテニス部)	団体3位
四国学生ソフトテニス選手権大会(ソフトテニス部)	団体3位

表彰	受賞クラブ	
愛媛県スポーツ協会 「優秀スポーツ選手賞」(全国大会部門)	バレーボール部(ビーチ)	団体(村上礼華・坪内紫苑ペア)
愛媛県スポーツ協会 「国民体育大会入賞者賞」	バレーボール部(ビーチ)	村上 礼華(心理福祉専攻4年) 松尾 優美(現代ビジネス学科1年)
松山市 「まつやまスポーツ笑顔大賞」	バレーボール部	団体
松山市 「まつやまスポーツ笑顔大賞」 (全国クラブカップ)	バレーボール部	山口理々香(子ども専攻4年) 岡田 瞳(心理福祉専攻4年) 山口寧々香(子ども専攻2年) 八木美佐紀(心理福祉専攻2年) 長尾 彩(心理福祉専攻1年) 西岡 夏希(現代ビジネス学科2年)
松山市 「まつやまスポーツ笑顔大賞」	柔道部	阿部 星乃(食物栄養学科1年) 代 奈々子(食物栄養学科1年) 永山 咲英(食物栄養学科1年) 堀内 陽菜(食物栄養学科1年)

[3] キャリア支援

① 就職状況

2018年度の就職活動も「売り手市場」の中で進められましたが、女子学生には人気職種で本学でも20%の学生が就職している事務職については、有効求人倍率が0.69%（2019年2月末）と低く狭き門でした。また、60%の学生が保育者や栄養士として専門職の道を進みましたが、自分の進路について悩みを抱えている学生が多くいました。しかし、学生一人ひとりとの対話を深め、学生自身が納得できる就職活動及び進学対策を支援した結果、2019年3月末現在の就職率は大学が97.7%（前年度96.7%）、短期大学が99.1%（前年度97.0%）と高い就職率を維持しています。なお、未就職であっても就職を希望している卒業生に対しては引き続き支援していきます。

[大学・短期大学就職率推移表] (%)

	2013.5.1	2014.5.1	2015.5.1	2016.5.1	2017.5.1	2018.5.1	2019.3.31
大 学	97.6	96.1	98.9	100.0	98.7	96.7	97.7
短期大学	99.1	96.9	97.9	99.2	99.7	99.7	99.1

② キャリア支援ガイダンス

就職情報を提供するキャリア支援ガイダンスを大学生は3年次の4月、短期大学生は1年次の4月のオリエンテーションからスタートし、自己分析、目標設定、業界・職種研究、履歴書・自己PRの書き方、OGガイダンス、ビジネスマナー講座などを実施し指導しました。

なお、2018年度から短期大学生を対象に学生が客観的に自分を評価する指標として活用できる基礎力測定ツールPROGを実施し、学生の課題を強化するための就職支援・キャリア支援にもつなげました。

[キャリア支援ガイダンス出席率] (%)

	大 学	短期大学					
		保育科		現代ビジネス学科		食物栄養学科	
学 年	3年	1年	2年	1年	2年	1年	2年
出 席 率	60.7	96.0	91.4	79.7	80.2	96.8	93.6

③ インターンシップ研修

インターンシップを「学生が在学中に自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と定義し、就業体験を通じて専門知識の深化と職業適性の自覚を目的に「大学コンソーシアムえひめインターンシップ部会」が主催するインターンシップ・プログラムを実施しました。また、短期大学の現代ビジネス学科では春季休暇中に「プレ・ビジネスインターンシップ」を実施しました。

[インターンシップ研修者推移表] (%)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
大 学	3	26	38	35	14	15
短期大学	14	22	14	13	18	16
プレ・ビジネス	30	34	29	38	57	60

また、研修後の事後指導や学内での受入企業・団体を招待したインターンシップ報告会の開催により、学生の“気づきや振り返り”をサポートする機会を設けることができました。インターンシップ報告会は企業側においても、他企業の研修担当者との意見交換ができる有意義な場となりました。

④ キャリアプログラム

公務員を目指す学生のために「公務員ガイダンス」「公務員必勝講座」「公務員受験対策講座（基礎コース・応用コース）」「公務員就職対策模擬試験」「グループディスカッション」を順次実施しました。一般企業を目指す学生のためには「業界・しごと研究」「就活メイク講座」「筆記試験対策講座」「マネープラン講座」「合同企業説明会のまわり方」などを実施しました。

また、「編入学ガイダンス」「大学院ガイダンス」では、キャリアアップや管理栄養士などの専門的知識・考え方を深めたい学生のために本学と他大学から教員を招き、大学の選び方から受験の仕方までを詳しく説明しました。その結果、大学へ10名、大学院へ2名が進学しました。

⑤ 卒業後のサポート

卒業生に対し生涯を通じた活躍支援を行うことを目的として2017年に設置された「しのめ人財バンク」では、就職希望がある卒業生へ求人情報を提供し就職相談に応じるだけでなく、社会人入試・社会人講座・学び直し講座、本学で開催される各種イベントなどの案内を定期的に情報配信し卒業生をフォローしています。

なお、2019年3月末現在の「しのめ人財バンク」登録者数は前年度比183名増の373名になっています。

[4] 図書・学術情報

① 図書館利用促進

a. ガイダンス

4月～5月にかけて新入学生対象のオリエンテーションを実施し、ゼミ単位で100%の実施を達成しました。6月からはゼミ担当者の希望により、文献検索ガイダンスを実施しました。

b. 学生希望図書購入制度

新入生オリエンテーションや読書相談等を利用し、図書購入希望制度の案内促進を図りました。また、キャリア支援課でも学生からの購入希望図書を受け付けできるようにしました。

購入希望図書は、登録後ポスターを作成し、所蔵を周知するよう掲示を行いました。

c. ブックハンティング

実際に書店へ出向いて学生の視点から「図書館に置きたい本」「学生に是非手に取ってほしい本」を選書するブックハンティングを、2018年度は5月と11月の2回実施しました。

選書された本は登録後展示を行い、学生との共同企画広報及び利用促進を図りました。

d. 企画展示

学科・専攻との共同により、図書館資料で学生の学修を深めることを目的として「学科・専攻推薦図書」の展示を7月～9月に行いました。

また、充実した学生生活が送れるように、「学生生活応援図書」、「レポート・論文の書き方関連図書」、「前年度貸出・閲覧ランキング上位の本」、「文学賞・話題賞を

受賞した本」、「クリスマスを楽しむ本」、「人間力UPの本」の展示を行いました。また、附属幼稚園とのコラボ企画「季節のおすすめ絵本」の展示もあわせて行いました。

e. 授業・課題図書への対応

授業で利用する図書等の一時的な移動や貸出期間変更等、教員の依頼に対応しました。

f. ポイントカードの導入

図書館資料の貸出や図書館内施設・機器等の利用、図書館企画への参加などで、ポイントを獲得することによってプレゼントを進呈し、学生の図書館利用促進を図りました。

② 学術雑誌

10月に各学科・専攻等に、学術雑誌（洋・和雑誌）の見直しを依頼し購読選定を行いました。

③ 教材用視聴覚資料申請購入

授業に効果的な映像資料提供を行なうため、申請制での購入を6月と10月に実施しました。

④ 学術研究成果

愛媛地区大学図書館協議会参加校による愛媛地区共同リポジトリ「IYOKAN」にて、本学大学紀要（第26・27巻）および短期大学研究論集（第48・49巻）を公開しました。

⑤ 図書の除籍を実施

書庫所蔵図書をメインに、除籍予定図書の選定・所蔵データの変更を行いました。

[5] 情報化

図書館・情報メディアセンターでは、学内の情報システムに関連した様々な業務を取り扱っています。情報システムについては、年次計画を策定し計画的に更新を行うことで、学生・教職員の利便性の向上、セキュリティの維持に努めています。桑原キャンパス内の耐震改修工事も引き続き行われたことから、既存の設備に影響が出ないようにネットワークの構成を大きく変更する必要がありました。

① 情報教室

- a 運用管理ソフトを導入し、突然の Windows Update により利用の中断が起こらないように対応
- b 8月と2月に Windows 10 の2回のアップグレードを実施
- c 学生が利用するすべての PC を Microsoft Office 2016 にバージョンアップ

② ネットワーク

- a 松山しののめ学園附属保育園建築に伴うネットワーク工事の実施
- b A館建築に伴うネットワーク工事の実施
- c C館解体に伴うネットワーク工事の実施
- d 桑原～大街道間の回線増強工事の実施
- e 本館・D館に Wi-Fi アクセスポイントの追加設置

③ サーバ

- a Moodle のバージョンアップ

④ 業務システム

- a 財務・会計システムの運用を開始
- b 事務用 PC を計画に基づき更新

⑤ 情報セキュリティ

- a 学内の全端末調査の実施

[6] 連携交流センター

① 社会連携推進事業について

大学の知的財産等を広く社会に提供することにより、産業界、官公庁、地域等と連携を図り、その連携事業により社会へ寄与するとともに学生の社会における学習環境の提供・拡大・充実を図ることを目的として、各連携協定により各種の産官学連携事業を展開しました。

大学においては、愛媛県との包括協定の締結により、久万高原町活性化プロジェクトで課題解決型授業「PBL 研修 I」に取り組み、愛媛銀行との連携協力協定により、今年も愛媛銀行の寄附講座「キャリア論」の講座を開講しました。

短期大学においては、松山市との連携に関する協定により、市内小中学校、市学校給食共同調理場への実習生送り出し等を実施、愛媛県との連携包括協定により、食物栄養学科2年生「しののめベジガール」が「愛顔の E-IYO (えいよう) プロジェクト」活動の PR と、考案したスムージーの試飲会等を実施しました。また、伊予銀行との連携協力協定により、現代ビジネス学科の「ビジネス事情」の講座で伊予銀行女性行員による就

活・貯蓄法の講義を開催しました。

大学・短期大学においては、まつやま笑顔の子育て応援連携協定により、松山市の子育て世帯を応援する情報誌「えんじいな愛媛・松山」に子育て相談のアドバイスを担当して支援活動を行いました。また、大学が所在する地元組織「桑原地区まちづくり協議会」に参加し、本学の教育活動の発信・情報提供をすると共に、淡路ヶ峠コミュニティハイキング（清掃活動）等の地域貢献を図る活動等も実施しました。

② 生涯学習支援教育事業〔松山東雲エクステンションセンター〕について

松山東雲エクステンションセンター（SEC）は、本学の持つ教育・研究機能を広く地域社会に開放し、教育サービスを提供することを目的とした生涯学習支援機関です。18歳以上の女性対象に大学・短期大学における正規授業を開放して生涯学習の場を提供する「公開講座」、18歳以上の男女を対象にした資格取得や豊かなライフスタイルを楽しむための「社会人講座」等を昼間にかぎらず夜間も開講し、年齢・性別を問わず受講しやすい環境づくりに努め、広く地域社会に対する教育サービスを提供しました。2018年度は71講座開講し、延べ501名が受講しました。

③ 国際交流促進事業について

留学生の生活支援業務では、留学生たちに松山市での円滑な留学生活を送ってもらうため、入国手続き、

入学前の生活や学修指導に始まり、留学期間終了後の進路相談・指導等多岐にわたり、ガイダンスを7回実施しました。また、留学生と日本人学生たちとの相互交流を図る活動「国際交流フレンドシップ制度」では、今年度も多くの日本人学生の協力のもと5回活動を行ないました。こうした活動を通して、日本人学生との相互理解が深まりました。

また、今年度も松山南ライオンズクラブと俳句を通して、国際交流会を行ないました。「桑原地区まちづくり協議会」の地域の皆様方とは、異文化料理を通じた交流を行ないました。

「日本人学生の海外大学等への派遣業務」では、今年度もオーストラリアの西シドニー大学での語学文化研修プログラムに、学生を送り出しました。更に留学生と日本人学生とのより密な交流を図るため、10名の学生たちが内子町への日帰り旅行に参加しました。

2018年度受入れ派遣状況

〈受入〉

人数	出身校
1	中国 江南大学

〈派遣〉

人数	出身校
1	オーストラリア 西シドニー大学

[7] 入試

① 入学者選抜説明会

愛媛県内の高校から53名の先生方をお迎えし、本学(桑原キャンパス)で開催しました。全体を2部構成とし、第Ⅰ部では「大学教育の質的転換への本学の取り組みについて」と題し、塩崎千枝子学長による講演会を行い、好評でした。第Ⅱ部は、例年通り情報交換会を行い、今年度は学科・専攻ごとにブースを設けた相談会形式としました。高校の先生から提出頂いたアンケートでは「ブース形式が良かった」「卒業生からのメッセージが嬉しかった」等記載されており、開催形式を含めて良い情報交換会となりました。

県外では高知会場(4名出席)、四万十会場(3名出席)を開催しました。また、説明会終了後、例年どおり在学生保護者懇談会を開催し、参加者は高知会場4組5名、四万十会場7組9名の参加があり、本来の終了時間を延長するほど、両会場とも好評でした。

② 進学相談会、訪問入試相談会

さんぽう、日本ドリコム、栄美通信、ライセンスアカデミー、昭栄広報、JSコーポレーション、キッズコーポレーション、エフォール等の業者媒体を介して例年どおり実施しました。会場形式の進学相談会は36会場(昨年36会場)延べ380名(昨年303名)、校内形式の訪問入試相談会では88校(昨年77校)延べ1,088名(昨年1,156名)の参加がありました。

③ 学校見学会・出張講義

学校見学会：6校(昨年6校)

[新居浜南高校・今治精華高校・今治精華高校通信制課程・松山東雲高校・川之石高校・北宇和高校]

※松山東雲高校については別日にPTA見学会も実施しました。

出張講義：8校(昨年5校)

[西条高校、松山東高校、松山東雲高校、第一学院高校、今治精華高校、南宇和高校、上浮穴高校、松山南高校] 29講義。

※松山東雲高校については年間通して計画的に実施しました。

④ 高校訪問

愛媛県内については、4月～8月後半にかけて全域を訪問しました。その内、重点校については入試部員による訪問を実施し、それ以外の高校については事務局中心に実施しました。また、11月～2月に各高校の出願動向を見ながら、対象校を絞り訪問を行いました。特に1月、2月については大学・短期大学共に一般入試、センター利用入試、AO入試の出願増に向けた訪問を行いました。県外については香川県・徳島県・高知県を中心に、事務局により実施しました。

社会人募集を目的とした事業所訪問は4月、8月、2月に実施しました。訪問先は松山市青少年センター、ジョブカフェ愛ワーク、ハローワーク

プラザ松山、愛媛県社会福祉協議会、松山市総合福祉センター、NHK文化センター松山支社、伊予銀行桑原支店、愛媛銀行桑原支店、正円寺郵便局の9事業所です。定期的な訪問実施は今年度で5年目となり、今後、新しい訪問場所を開拓していく予定です。社会人対象オープンキャンパスや個別対応希望者については昨年と比べ増加しており、訪問の成果が見えています。今年度は社会人募集の案内掲載のある「えひめレジャーガイドブック2019」を1月から銀行や病院、美容院、店舗等への設置を依頼し、周知拡大に努めました。(2019年3月末現在124箇所に設置)

⑤ オープンキャンパス

6月を皮切りに8月、9月に開催しました。8月は昨年度より好評となっている連日開催(1日目:夜開催、2日目:昼開催)の形式で実施しました。昼開催のオープンキャンパスについては、全ての回の開催時間を11:00~14:00に統一。高校生や保護者、高校の先生に本学のオープンキャンパスを定着させ、認知してもらうことを目的としました。なお、9月は残念ながら大雨の影響から中止となり、急きょ「保護者のためのオープンキャンパス」(初試み)や、高校卒業式日の午後、クリスマス・オープンキャンパスを実施しました。また、従来通り大学祭と同日開催のプチ・オープンキャンパスや、3月開催の1、2年生対象春のオープンキャンパスについても実施し、11月以降は昨年度を上回る参加者となりまし

た。年間の総参加者数では、9月中止の影響から、昨年度と比較すると人数減という結果となりましたが、1回1回の開催を丁寧に実施することができました。

※ その他、社会人対象オープンキャンパスも例年どおり7月、10月、2月に開催しました。

⑥ 2019年度入試の主な変更点

大学・短期大学共に、学力の3要素を多面的・総合的に評価する観点から、全ての入試区分において「志願理由書」の提出を課しました。また、本年度よりインターネット出願を導入し、一部の入試制度(編入学・外国人留学生)を除き、全てWEBでの対応となりました。

⑦ 2019年度入試結果

大学・短期大学の2019年度入試結果については、以下のとおりです。

2019年度入学試験の結果

大学

	定員	志願者数	受験者数	合格者数
心理子ども学科 子ども専攻	50	78	77	73
心理子ども学科 心理福祉専攻	60	91	90	83
合計	110	169	167	156

大学（編入学）

	定員	志願者数	受験者数	合格者数
心理子ども学科 子ども専攻	5	2	2	2
心理子ども学科 心理福祉専攻	5	2	2	2
合計	10	4	4	4

短期大学

	定員	志願者数	受験者数	合格者数
保育科	100	112	112	112
現代ビジネス学科	70	108	101	98
食物栄養学科	80	85	84	84
合計	250	305	297	294

[8] 広報

本学の教育理念「新しき世の鑑となる女性に」に基づいたイメージ統一を図りながら、学生募集の強化・支援及び学園の諸行事を広く周知する広報活動を行いました。

① 学園ホームページに「松山しのめ学園附属保育園」のページを新たに設け、情報発信・園児募集を展開しました。また、2017年度に引き続き Web を活用した広報活動を積極的に行いました。「学園ホームページ新着情報掲載」の強化を全学的に行い、2018年度は 209 件の情報発信を行いました（2017年度より 25 件増加）。学科・専攻や部署のホームページ更新状況等を可視化したグラフを、毎月企画広報委員会に報告し、引き続き更なる意識統一を図っています。

② 本学の売りである「保育の東雲」のアピールを展開しました。大学子ども専攻の出張パフォーマンス隊「子どもキャラバン」、大学子ども専攻・短期大学保育科の卒業生を対象とした「卒業生ステップアップ研修会・同窓会」、「松山東雲こども教育実践研究センター」の開所・運用について情報発信を行いました。2019年3月10日には「松山東雲こども教育実践研究センター開所記念講演会」を開催し、参加者総数は 175 名でした。

③ 桑原キャンパス新学舎建築をきっかけとして、更に女子教育に注力していく学園像をアピールしました。（「ウイークリーえひめリック」理事長インタビュー、広告付き年賀状の発売）

(3) 高等学校・中学校・附属幼稚園・附属 保育園・しのめ広場たんぼぼ

[1] 高等学校・中学校

2018年度の年間目標を「一人ひとりの夢を叶える指導」と決めました。今年度に特に重点を置いた実践は、授業力の向上を目指すための校内研修の徹底、生徒の可能性を広げるキャリア教育の充実、松山東雲女子大学・短期大学との連携による大学理解の深化、女子教育を軸とした東雲ブランドを構築するための「女子力向上プログラム」の実践、魅力あるHPの作成と学校案内の充実です。

① 教科指導の充実【授業力の向上】

ICT環境の整備に伴い、iPadを活用したおもしろくて分かる授業の実践や、「主体的・対話的で深い学び」の趣旨に沿った授業実践を行うため、校内授業研修を徹底しました。

- a ICT教育の展開（iPadを活用した研究授業の実施）
- b 研究授業・授業研究の改善（全教員による研究授業の実施と一人5回以上の授業参観、「自己評価シート」と「授業評価シート」を用いた授業研究、管理職による全授業の参観と指導）
- c 校内初任者研修の充実（実施要項の設定、毎週1時間の授業研究会の実施、報告書の作成）
- d 生徒による授業評価の活用（年2回）
- e 特別支援教育の充実（特別支援コーディネーターの指名と組織強化、愛媛大学等と連携してのケース会議の実施、中学生を対象とした個別の指導計画の作成、クローバーホーム生の指導の在り方に関する検討）

② 進路指導【生徒の可能性を広げる 進路指導】

2020年度から実施される「大学入学共通テスト」に対応し、新学習指導要領の実施にも対応するため、読解力・発表力・表現力を育成するためのプログラムを実施しました。

- a 6か年を見通したキャリア教育の実施（中2での職場体験、中3での伊予銀行での職場体験、高1での秘書検定受験、高2での大学訪問、学科別・分野別進路説明会、高3での大学・短大教員による出張講座）
- b 読解力・発表力・表現力育成のプログラム実施（校内弁論大会、クローバーデイ、スプリングフェスティバルにおけるブックトーク等の発表への参加）
- c 英語力向上への取り組み（英語検定対策の強化、レシテーションコンテスト等への参加）

※ 中学3年生が高円宮杯全日本中学校英語弁論大会全国大会に本校生として初出場、中学2年生、高校2年生の2名が英検準1級に合格

- d 進路指導委員会の充実によるきめ細かい進路指導（AO入試や公募推薦の研究と活用、指定校推薦における選考規準の見直し、ポートフォリオ作成の研究会への参加）

③ 部活動等の活性化【豊かな人間性の育成】

全国大会に多くの部が団体、個人で出場し、健闘しました。

- a バレーボール部：全国高校総体ベスト16、福井国体9名出場、春の高校バレー出場

- b アーチェリー部：全国高校総体5位、福井国体3名出場団体6位、全国高校選抜大会出場
- c ゴルフ部：全国中学校選手権大会個人9位、全国中学校ゴルフ選手権春季大会出場
- d サッカー部：福井国体1名出場
- e 吹奏楽部：マーチングステージ全国大会出場

④ 高大連携【大学理解の機会提供】

松山東雲女子大学・短期大学との連携を強め大学・短期大学や職業への理解を深めさせます。

- a 松山東雲女子大学・短期大学への進学者は27名で、卒業生の29%です。
- b 高校3年生進学コースで松山東雲女子大学・短期大学教員の出張講義（年間20回実施）
- c 高校2年生の愛媛大・松山大・松山東雲女子大学・短期大学への学校訪問（11月実施）
- d 高校1年生全員の秘書検定受検と短大教員による対策講座の開催（12月、1月実施）

⑤ 学校経営【学校生活の満足度向上】

女子教育を軸とする東雲ブランドの構築のため、「女子力向上プログラム」と銘打って女子校ならではの大会やコンテストに積極的にチャレンジさせました。

- a 生徒玄関に女子力向上コーナーを設置して、様々な大会やコンテストを紹介
- b 女子校ならではの体育祭、クローバーデイ、スプリングフェステ

イバルの開催

- c 様々な大会やコンテストへの個人やグループでのチャレンジを支援

※ 全日本きもの装いコンテスト世界大会に高校生チームが出場、高校生花いけバトル四国大会で高校生チームが準優勝、全国小中学校リズムダンスふれあいコンクール愛媛大会で中3生チームが特別賞を受賞、エコノミクス甲子園で高校生チームが全国大会出場

⑥ 生徒数の確保【選ばれる学校づくり】

松山東雲中学・高校の売りを知ってもらうために、情報の発信、広報活動を強化しました。

- a ホームページ（「校長室便り」「今日の東雲」等）を質量ともに魅力あるものに改変
- b 他校より早い時期での小学校・中学校訪問と塾訪問の強化
- c P T A・同窓会・地域社会・地元企業と連携して魅力ある行事への積極的参加

※ 吹奏楽部が県高校総体開会式で演技を披露、NHK「もっと四国音楽祭2018」でLittle Glee Monsterと共演、東京ディズニーシーのドリーマーズ・オン・ステージで演奏

[2] 附属幼稚園

1968年4月15日に松山東雲短期大学附属幼稚園として開園した幼稚園は今年で50年を迎えました。その日は各クラスで、「幼稚園の50歳のお誕生」を子どもたちとお祝いをし、記念品に小さなキャンドルを持って帰り、ご家庭にもそのことを知っていただきました。当初は、年中組2クラス43名の園児で開園しましたが、今では約5倍の214名の園児が通うようになりました。2017年3月には新しい園舎になり、名称も松山東雲学園附属幼稚園として新たな歩みを始めています。開園以来、異年齢の幼児と様々な出会いをしながら、「自ら遊びを見つけ、判断し、行動する子どもを育てる」保育方針を大切に、社会の変化や家庭の在り方の変化にも対応し得るよう創意工夫をしています。

2018年度は新園舎になって2年目、子どもたちにとって楽しい魅力のある幼稚園、保護者の皆さまにとって安心と信頼できる幼稚園として、教職員一人ひとりが力を合わせながらできることを精一杯取り組んできました。具体的には、下記の通りです。

① 四季折々の自然物に触れられる環境づくり

花々の種や宿根草の苗を植え、鉢植えの木々を地植えにしながら緑を増やしました。



草花が増えることで、ダンゴムシやチョウチョ、バッタやトンボ、セミ等の虫が来るようになり、子どもたちが興味関心を持ってかかわる姿が見られました。

② 保護者の幼稚園に求める動向把握

子育て支援保育（2歳児保育）は、開始4月から35名が在籍しました。保育後の預かり保育利用は、1日平均45名、利用平均時間は3時間、お弁当の注文は1日平均15名の方が注文をされました。（6月・11月実績による）年齢の低い子どもが長時間園生活し、お弁当利用も増加しました。また、長期のお休みには、50名から60名の預かり保育の希望がありました。先生方の交代やボランティア学生、学生アルバイトでの補充対応をしながら、子どもたちの安全と安心、なにより楽しく過ごせるよう、保護者の方々に安心していただけるよう、保育者同士で連絡をとり合っ

て保育を進めてきました。

働かれる母親、共働きの家庭が増え、今後この傾向が続くことを想定すると共に、2019年10月からの無償化による変化を考慮し、新制度への移行も検討し、これからの幼稚園の在り方を模索しました。その結果、本園が現在行っている子育て支援の幅が狭められることや収入面での大きなメリットにはならないと判断し、2019年度も現状のまま私学助成を続けていく意向としています。しかし、無償化実施の在り方や保護者の動向によっては、新制度移行への検討をしたいと思っています。

また、保護者の方に声をかけてもらいやすい雰囲気づくりを心がけ、園での子どもの様子を伝えたり、子育てへの不安や悩みを聞き取ったりする努力をしました。特にケガをした時は、迅速な対応とその後の様子を伺う等の丁寧な対応は欠かせませんでした。こうした一つ一つのきめ細やかな対応が信頼につながったと思います。

③ 質の向上

一年を通して「遊びやその育ちにむけた幼児理解と援助」と題して、9回の園内研修会をもちました。研修方法として、ビデオ記録を用いてビデオカンファレンスをしました。一つの映像を見て、自分の考えを出し合うことで、多様な読み取りや自分にはない視点を知り、かかわりの幅が広がるきっかけにもなりました。この研修は、8月18日の幼児教育実践学会第9回大会で発表をし、

改めて保育のおもしろさや研修の大切さを実感しました。

[3] 附属保育園

2018年9月1日、小西園長以下、調理員含め15名のスタッフで企業主導型保育園として開園しました。1日に第1回入園式を行い、0歳児12名1歳児1名計13名の園児を迎えました。その後9月25日に1歳児1名の入園があり、園児が14名になりました。

子ども一人ひとりの表すものをありのままに受け入れ信頼関係を築きながら、環境を通して豊かな経験を重ねる保育を大切にしようと心掛けてきました。初めてつくる園生活ということもあり、環境面では保育をしながら、今年度の0、1歳児にとって必要と思うものを整えていきました。また、初めてお子さんを預ける保護者の方々の不安や心配を、それぞれの保育士が連絡帳や送迎時などに丁寧に聞き取っていきながら、信頼関係をつくっていきました。幼稚園と合同の運動会では、幼稚園の子どもたちとの交わりとともに、保護者の方々に保育園が開設したことを改めて知っていただく機会にもなりました。

10月には松山市の、1月には公益社団法人児童育成協会の立ち入り調査があり、安全管理や保育環境などについて助言をいただきました。そうしたことも参考にしながら、今後も保育士間で話し合いを持ち、より良い環境を整えていきたいと思っています。

3月10日には、松山東雲こども教育実践研究センター開設の際に、保育園の生活を紹介し、地域の保育関係の

方々にも知っていただく機会になりました。

2019年度の園児募集については、松山市の募集に合わせ、従業員枠から募集を開始しました。また、在園の保

護者が勤めている企業へも出向き、4社と新たに来年度の連携契約を結びました。子どもたちにとってより良い環境を今後も整えられるよう努力していきたいと思います。

[4] しのめ広場たんぼぼ

しのめ広場たんぼぼは、月曜日から金曜日（祝日を除く）の9時30分から15時までスタッフ2名で主に0歳児から3歳児までのお子様とその保護者が集い、出会い、学び合い、支え合う場を提供しています。また、子育てについての相談や子育て情報の提供、子育て講演会を開催しています。2018年度の子育て支援に関する講習の実施状況は以下のとおりです。

	月 日	講 習 名 (講 師 名)	受講組数
1	6月19日	「幼稚園ってどんなところ？」 (附属幼稚園副園長 田中洋子)	13組
2	7月11日	「虫歯にならないために」 (重信歯科医院 渡部深雪)	15組
3	8月7日	「助産師さんによる子育て相談会」 (助産師 佐伯かほり)	6組
4	9月13日	「離乳期の食事」 (短大教員 皆川勝子)	14組
5	10月19日	「世界で一つだけのマグカップを作しましょう！」 (女子大教員 増本達彦)	18組
6	10月25日	「秋を楽しく過ごそう」 (女子大教員 出原 大)	7組
7	11月22日	「羊毛フェルト」① (元短大教員 菅田栄子)	11組
8	11月28日	「羊毛フェルト」② (元短大教員 菅田栄子)	11組
9	12月13日	「感染症について」 (石丸小児科 中野博子)	14組
10	1月24日	「わらべうたあそび」 (女子大教員 影浦紀子)	15組
11	2月22日	「親子で楽しむうたあそび」 (短大教員 河内奈穂)	29組
12	3月8日	「こどもに多い身近な怪我と対処方法」 (保健師 佐伯佑子)	8組

(4) 耐震化事業等の概要

学園の中長期計画に基づき耐震化事業を計画的に実施し、2018年度には新学舎「A館」を建築して学園内全ての各建物の耐震化事業が完了した。

これにより学園のキャンパス全体が生まれ変わるとともに、安心・安全な教育環境を整えることができた。

なお、耐震化事業等の概要は、以下のとおり

2014年度 中高ピアス館耐震改修

2015年度 「愛真館」耐震改修（桑原キャンパス）、「体育館」耐震改修（大街道キャンパス）

2016年度 「E館」解体後、「実習棟」建築（桑原キャンパス）
「幼稚園舎」建築後、「旧幼稚園者」解体（桑原キャンパス）

2017年度 「体育館」耐震改修、「A館」「旧B館」解体（桑原キャンパス）

2018年度 新学舎「A館」建築、「C館」解体、「保育園舎」建築（桑原キャンパス）

(5) 自己点検評価

[1] 大学

○認証評価機関〔日本高等教育評価機構〕

・2017年3月10日付「大学評価基準適合」認定

[2] 短期大学

○認証評価機関〔財団法人 短期大学基準協会〕

・2017年3月10日付「適格認定証」受理

(6) その他

○初年度納付金について（年額）

（単位：円）

	入学金	授業料	施設設備費	実習等費	教育充実費	合計
大学	250,000	650,000	250,000	10,000	0	1,160,000
短期大学						
保育	230,000	550,000	250,000	32,000	0	1,062,000
現代ビジネス	230,000	550,000	250,000	32,000	0	1,062,000
食物栄養	230,000	550,000	250,000	37,000	0	1,067,000
高等学校	30,000	312,000	40,000	0	0	382,000
中学校	30,000	312,000	80,000	0	0	422,000
附属幼稚園	25,000	204,000	36,000	0	24,000	289,000
附属保育園						
従業員枠	0	480,000	0	0	0	480,000
地域枠	0	504,000	0	0	0	504,000

3. 財務の概要

(1) 2018年度決算概要

本学園における財務の基本的な方針は、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の判定が「A3段階（経常収支差額が3か年のうち2か年以上黒字）」となることを必達目標としています。

2018年度についても採択制の「私立大学等改革総合支援事業・私立大学等経営強化集中支援事業等」の補助金を獲得することができました。これにより経常収支差額が約6,900万円の収入超過となりました。また、経常収入（教育活動収入計+教育活動外収入計）約16億6,900万円を除いた値が4.2%（経常収支差額比率）となり、結果として必達目標「A3段階」を達成することができました。

2018年度の決算（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）の概要につきましては、次のとおりです。

① 資金収支計算書

2018年度につきましては、当初予算編成の時点（2018年3月）では収入・支出の確定できない事業計画等（収入では採択制の補助金・施設整備等の補助金等、支出では新A館建築工事・インフラ整備工事費等）があり、3月に補正予算を編成したことにより、概ね予算差異の少ない決算となっております。

資金収支は、収入の部合計から前年度繰越支払資金を差し引いた実質的な資金収入が約21億1,700万円、支出の部合計から翌年度繰越支払資金を差し引いた実質的な資金支出が約26億6,200万円で2018年度末の現金預金残

高は約6億7,600万円となっています。

活動区分資金収支は、学校法人の本業である教育研究活動における資金収支差額が、約1億4,700万円の収入超過となっています。また、施設整備等活動における収入は、新A館建築工事・保育園舎建築工事・インフラ整備工事等に係る補助金及び施設拡充引当特定資産の取崩収入で約6億1,200万円、施設整備等活動における支出は、新A館建築工事費・保育園舎建築工事費・インフラ整備工事費等約11億9,100万円、施設整備等の調整勘定（補助金収入の翌年度の入金）がマイナス約1億500万円、補助金等から工事費を差し引き、その上に調整勘定を加えた施設整備等活動における資金収支差額は、約6億8,500万円の支出超過となっています。

教育活動による資金収支差額、施設整備等による資金収支差額及びその他の活動による資金収支差額を加えた、2018年度1年間の支払資金は5億4,500万円支出超過となりましたが、翌年度繰越支払資金は本学が目安としている4億円を超え、約6億7,600万円となり、年度初めにおいて本学の運営に必要な資金量を十分確保しております。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支は、学生生徒等納付金や補助金などの教育活動による収入が約16億5,000万円、人件費、教育研究経費などの教育活動による支出が約15億9,500万円、収入から支出を差し引いた教育活動収支差額は約5,500万円の収入超過となります。受取利息などの教育活動外による収入は約1,900

万円、借入金利息などの教育活動外による支出が約500万円で教育活動外収支差額が約1,400万円の収入超過となります。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は6,900万円の収入超過となり、必達目標の「A3段階」を達成することができました。

また、施設整備等の補助金等の特別収入が約3億1,900万円、C館の解体に伴う固定資産処分差額などの特別支出が約5,800万円で特別収支差額は、約2億6,000万円の収入超過となります。

経常収支差額に特別収支差額を加算した基本金組入前当年度収支差額は、約3億3,000万円の収入超過となります。また、新A館建築・保育園舎建築・インフラ整備工事等に係る基本金の組入れ（学校法人会計基準で定められた考え方で現金の支出は伴わない）を行った後の当年度収支差額は約5億8,600万円の支出超過となります。

③ 貸借対照表

資産の部では、新A館建築工事・保育園舎建築工事・インフラ整備工事費等に伴う資産の増と、施設拡充引当特定資産の取崩し等による資産の減を合せて、固定資産が約6億4,100万円増加しました。また、支出の増加に伴う現金預金の減に加え、翌年度に入金される補助金等の未収入金約3億5,900万円により、流動資産が約3億9,000万円減少しました。資産の部全体としては、約2億5,000万円の増加となりました。

負債の部では、長期借入金を短期借

入金に振替えたことや退職給与引当金の再計算を行った結果、固定負債が約6,000万円減少し、流動負債を合わせた負債の部全体としては、約7,900万円減少しました。

純資産の部の内、基本金は、新A館建築工事・保育園舎建築工事・インフラ整備工事・施設関係の借入金返済に係る第1号基本金の組入れより約9億1,600万円増加しました。

結果として、翌年度繰越収支差額は、前年度末より約5億8,600万円（当年度収支差額）減少し、約39億3,200万円の支出超過となりますが、これは主に現金の支出を伴わない基本金組入額の累積という学校法人特有の会計処理を行っている為です。

(2) 2018年度 資金収支計算書

2018年 4月 1日から

2019年 3月 31日まで

(単位：千円)

収 入 の 部					支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考	科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金収入	1,076,113	1,077,284	△ 1,171		人件費支出	940,484	940,150	334	
					消耗品費、光熱水費、旅費交通費等の減少				
手数料収入	16,655	14,698	1,957		教育研究経費支出	444,228	426,598	17,630	
寄付金収入	13,501	14,876	△ 1,375		管理経費支出	76,861	72,222	4,639	
	採択制の補助金の増加								
補助金収入	739,387	754,521	△ 15,134		借入金等利息支出	5,077	5,077	0	
資産売却収入	0	0	0		借入金等返済支出	28,440	28,440	0	
付随事業・収益事業収入	33,747	34,216	△ 469		施設関係支出	1,134,332	1,134,290	42	
受取利息・配当金収入	17,763	19,376	△ 1,613		設備関係支出	56,839	56,824	15	
雑収入	77,672	78,067	△ 395		資産運用支出	0	0	0	
前受金収入	216,208	218,410	△ 2,202		その他の支出	4,742	4,739	3	
	貸付金回収収入、預り金受入収入の増					人件費支出2,542千円、施設関係支出33,668千円、その他の支出269千円充当			
その他の収入	501,856	508,461	△ 6,605		〔予備費〕	(36,479) 13,521		13,521	
	期末未収入金の減少								
資金収入調整勘定	△ 610,544	△ 602,874	△ 7,670		資金支出調整勘定	△ 4,619	△ 5,583	964	
前年度繰越支払資金	1,222,068	1,222,069	△ 1	①	翌年度繰越支払資金	604,521	676,346	△ 71,825	③
収入の部合計	3,304,426	3,339,103	△ 34,677	②	支出の部合計	3,304,426	3,339,103	△ 34,677	④

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

(3) 活動区分資金収支計算書

2018年 4月 1日から
2019年 3月 31日まで

(単位：千円)

		科 目	金 額	備 考
教育活動による資金収支	収 入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,077,284	
		手 数 料 収 入	14,698	
		特 別 寄 付 金 収 入	12,852	
		一 般 寄 付 金 収 入	1,484	
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	440,018	
		付 随 事 業 収 入	34,216	
		雑 収 入	78,067	
		教 育 活 動 資 金 収 入 計	1,658,619	①
	支 出	人 件 費 支 出	940,150	
		教 育 研 究 経 費 支 出	426,598	
管 理 経 費 支 出		72,204		
教 育 活 動 資 金 支 出 計		1,438,953	②	
差 引		219,667		
調 整 勘 定 等		△ 72,763	⑩	
	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額	146,904	③ (①-②+⑩)	

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

(単位：千円)

		科 目	金 額	備 考
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	540	
		施設設備補助金収入	314,503	
		施設拡充引当特定資産取崩収入	296,883	
		施設整備等活動資金収入計	611,926	④
	支 出	施設関係支出	1,134,290	
		設備関係支出	56,824	
		施設整備等活動資金支出計	1,191,114	⑤
	差 引		△ 579,188	
	調 整 勘 定 等		△ 105,628	⑪
	施設整備等活動資金収支差額		△ 684,816	⑥ (④-⑤+⑪)
小計 (教育活動収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 537,912	⑦ (③+⑥)	
その他の活動による資金収支	収 入	貸付金回収収入	1,480	
		預り金受入収入	4,757	
		仮受金収入	270	
		差入保証金回収収入	92	
		受取利息・配当金収入	19,376	
		その他の活動資金収入計	25,975	
	支 出	借入金等返済支出	28,440	
		仮払金支払支出	269	
		借入金等利息支出	5,077	
		過年度修正支出	18	
		その他の活動資金支出計	33,803	
	差 引		△ 7,829	
	調 整 勘 定 等		18	
その他の活動資金収支差額		△ 7,811	⑧	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 545,723	⑨ (③+⑥+⑧)	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		1,222,069		
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		676,346		

(4) 事業活動収支計算書

2018年 4月 1日から
2019年 3月 31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,076,113	1,077,284	△ 1,171	
		手 数 料	16,655	14,698	1,957	
		寄 付 金	12,961	14,336	△ 1,375	
		経 常 費 等 補 助 金	424,877	440,018	△ 15,141	採択制の補助金の増加
		付 随 事 業 収 入	33,747	34,216	△ 469	
		雑 収 入	69,631	70,027	△ 396	
		教育活動収入計	1,633,984	1,650,579	△ 16,595	①
		事業活動支出の部	人 件 費	899,975	899,643	332
	教育研究経費		639,894	622,858	17,036	消耗品費、光熱水費、旅費交通費等の減少
	管 理 経 費		77,555	72,963	4,592	
徴収不能額等	0		0	0		
教育活動支出計	1,617,424		1,595,464	21,960	②	
教育活動収支差額		16,560	55,115	△ 38,555	③ (①-②)	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	17,763	19,376	△ 1,613	
		教育活動外収入計	17,763	19,376	△ 1,613	④
	事業活動支出の部	借入金等利息	5,077	5,077	0	
		教育活動外支出計	5,077	5,077	0	⑤
	教育活動外収支差額		12,686	14,299	△ 1,613	⑥ (④-⑤)
経常収支差額		29,246	69,415	△ 40,169	⑦ (③+⑥)	

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

(単位：千円)

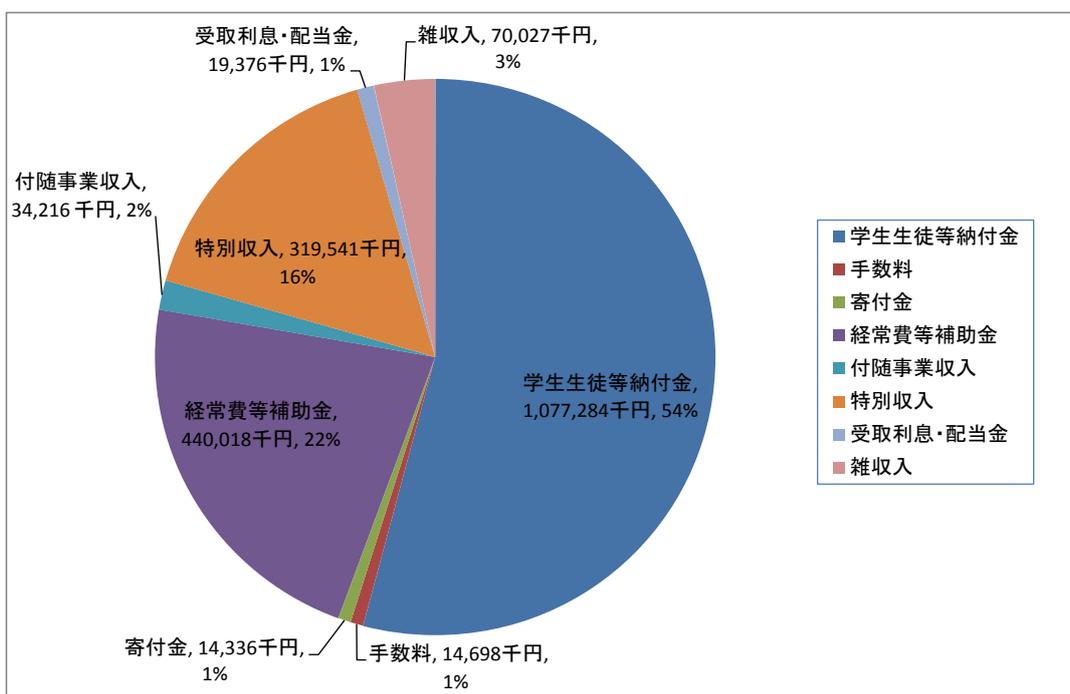
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	315,050	319,541	△ 4,491	
		特別収入計	315,050	319,541	△ 4,491	⑧
	事業活動支出の部	資産処分差額	66,776	58,918	7,858	
		その他の特別支出	18	18	0	
		特別支出計	66,794	58,936	7,858	⑨
		特別収支差額	248,256	260,604	△ 12,348	⑩ (⑧-⑨)
		〔 予 備 費 〕	(2,542) 47,458		47,458	
		基本金組入前当年度収支差額	230,044	330,019	△ 99,975	⑪
		基本金組入額合計	△ 875,445	△ 916,976	41,531	⑫
		当年度収支差額	△ 645,401	△ 586,957	△ 58,444	⑬ (⑪+⑫)
		前年度繰越収支差額	△ 3,345,318	△ 3,345,318	0	
		基本金取崩額	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 3,990,719	△ 3,932,275	△ 58,444	

(参考)

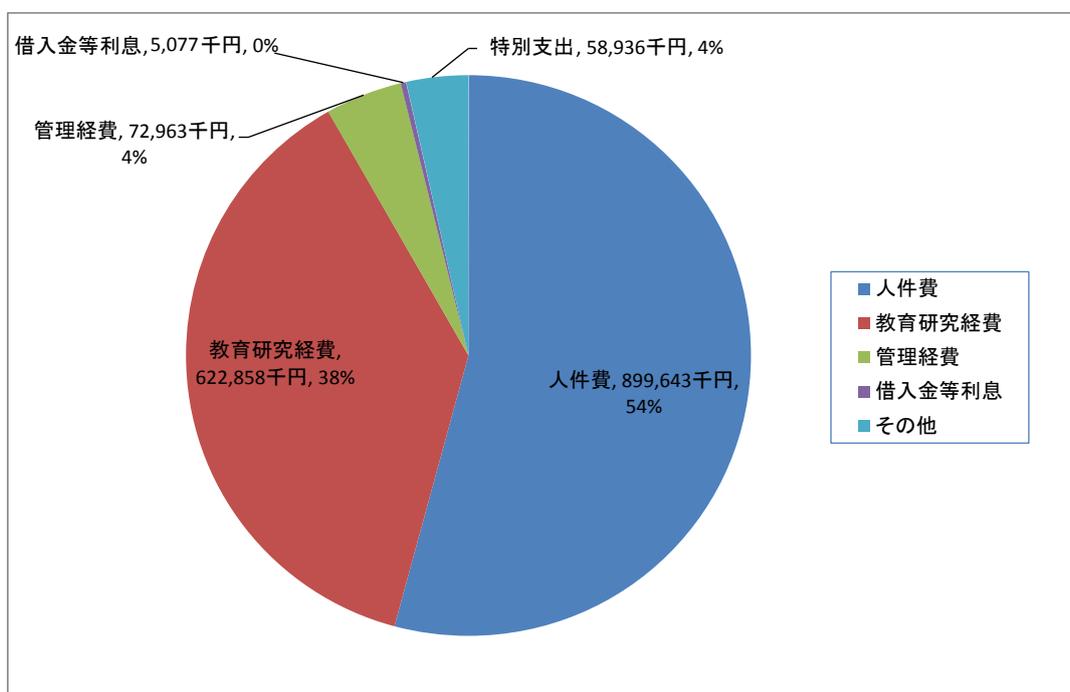
事業活動収入計	1,966,797	1,989,496	△ 22,699	
事業活動支出計	1,736,753	1,659,477	77,276	

(5) 事業活動収支の構成比率

事業活動収入19.9億円の構成比率



事業活動支出16.6億円の構成比率



(6) 貸借対照表 [2019年3月31日]

A. 資産の部 (単位：千円)				
No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	固定資産	7,336,024	6,694,804	641,220
	有形固定資産	6,781,994	5,842,319	939,675
	土地	655,685	655,685	0
	建物	5,142,474	4,294,514	847,960
	その他の有形固定資産	983,835	892,120	91,715
	特定資産	57,341	354,224	△ 296,883
	その他の固定資産	496,689	498,261	△ 1,572
2	流動資産	1,036,483	1,427,067	△ 390,584
	現金預金	676,346	1,222,069	△ 545,723
	その他の流動資産	360,138	204,999	155,139
3	資産の部合計	8,372,507	8,121,872	250,635
B. 負債の部 (単位：千円)				
No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	固定負債	906,449	967,357	△ 60,908
	長期借入金	199,080	227,520	△ 28,440
	その他の固定負債	707,369	739,837	△ 32,468
2	流動負債	325,763	344,239	△ 18,476
	短期借入金	28,440	28,440	0
	その他の流動負債	297,323	315,799	△ 18,476
3	負債の部合計	1,232,213	1,311,596	△ 79,383
C. 純資産の部 (単位：千円)				
No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	基本金	11,072,569	10,155,593	916,976
	第1号基本金	10,907,228	9,990,252	916,976
	第3号基本金	57,341	57,341	0
	第4号基本金	108,000	108,000	0
2	繰越収支差額	△ 3,932,275	△ 3,345,318	△ 586,957
	翌年度繰越収支差額	△ 3,932,275	△ 3,345,318	△ 586,957
3	純資産の部合計	7,140,294	6,810,275	330,019
D. 負債及び純資産の部合計 (単位：千円)				
No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	負債及び純資産の部合計	8,372,507	8,121,872	250,635

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

(7) 財 産 目 録

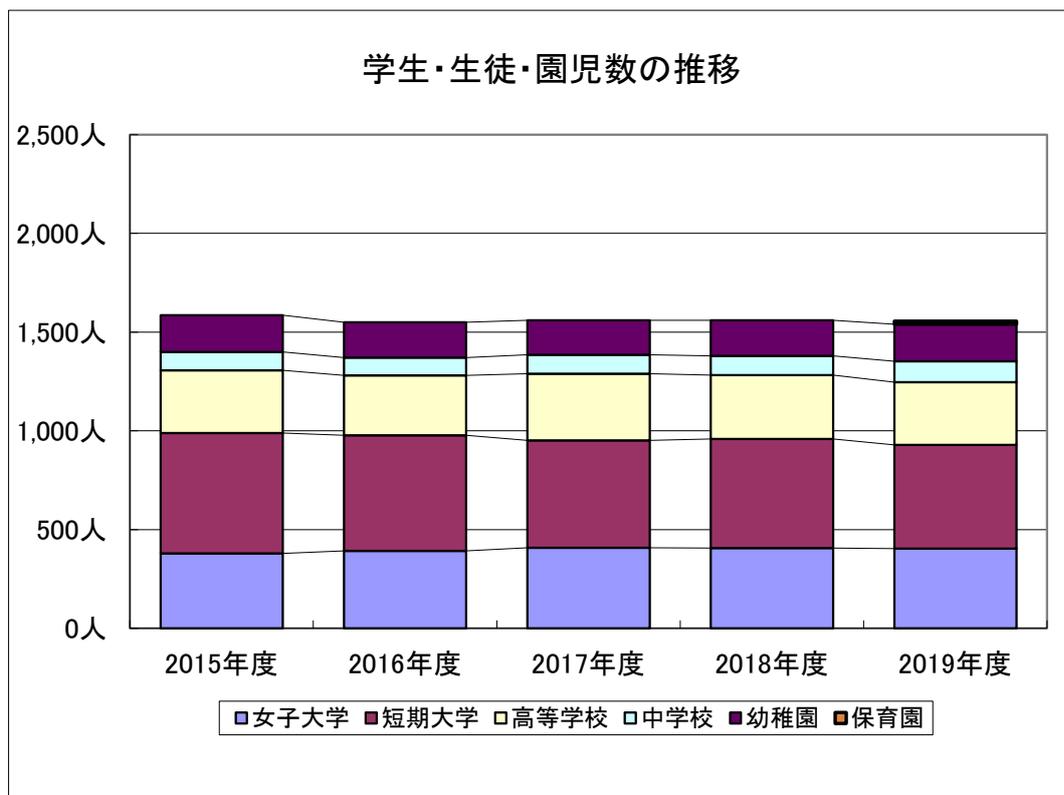
I 資産総額	8,425,436,143 円	8,169,840,959 円
内 基本財産	6,781,993,762 円	5,842,319,020 円
運用財産	1,590,513,356 円	2,279,552,614 円
収益事業用財産	52,929,025 円	47,969,325 円
II 負債総額	1,232,212,681 円	1,311,596,338 円
III 正味財産	7,193,223,462 円	6,858,244,621 円

科 目	2019(平成31)年3月31日現在		2018(平成30)年3月31日現在	
	数 量	金 額	数 量	金 額
一 資産額				
(一) 基本財産				
1 土地				
桑原校地	33,058.00 m ²	436,353,576 円	33,058.00 m ²	436,353,576 円
大街道校地	27,776.77 m ²	219,331,349 円	27,776.77 m ²	219,331,349 円
計	60,834.77 m ²	655,684,925 円	60,834.77 m ²	655,684,925 円
2 建物	33,954.09 m ²	5,142,474,010 円	34,292.09 m ²	4,294,513,731 円
3 構築物	70 件	269,101,791 円	52 件	162,461,259 円
4 教具・校具・備品	25,974 点	139,290,820 円	25,496 点	98,943,382 円
5 図書	209,057 冊	575,441,916 円	208,675 冊	573,834,087 円
6 車両	3 台	300 円	3 台	1,631,636 円
7 建設仮勘定	0 件	0 円	2 件	55,250,000 円
基本財産 合計		6,781,993,762 円		5,842,319,020 円
(二) 運用財産				
1 現金預金	35 件	676,345,905 円	38 件	1,222,068,537 円
2 積立金				
第3号基本金引当特定資産	2 件	57,340,885 円	2 件	57,340,885 円
施設拡充引当特定資産	2 件	0 円	8 件	296,883,364 円
計	4 件	57,340,885 円	10 件	354,224,249 円
3 有価証券	4 件	350,020,685 円	4 件	350,020,685 円
4 電話加入権	23 件	1,690,904 円	23 件	1,690,904 円
5 施設利用権	2 件	18,670,980 円	2 件	18,670,980 円
6 収益事業元入金	1 件	63,470,000 円	1 件	63,470,000 円
7 差入保証金	2 件	3,180,000 円	4 件	3,272,000 円
8 長期貸付金	1 件	59,656,488 円	1 件	61,136,488 円
9 未収入金	26 件	359,848,819 円	22 件	204,978,771 円
10 仮払金	1 件	288,690 円	1 件	20,000 円
運用財産 合計		1,590,513,356 円		2,279,552,614 円
合計 ((一)+(二))		8,372,507,118 円		8,121,871,634 円
(三) 収益事業用財産				
1 建物		11,423,925 円		11,962,225 円
2 構築物		100 円		100 円
3 預ケ金		41,505,000 円		36,007,000 円
収益事業用財産 合計		52,929,025 円		47,969,325 円
合計 ((一)+(二)+(三))		8,425,436,143 円		8,169,840,959 円

科 目	2019(平成31)年3月31日現在		2018(平成30)年3月31日現在	
	数 量	金 額	数 量	金 額
二 負債額				
1 固定負債				
(1)長期借入金				
日本私立学校振興・共済事業団	1 件	199,080,000 円	1 件	227,520,000 円
(2)退職給与引当金	90 件	707,369,357 円	95 件	739,836,947 円
2 流動負債				
(1)短期借入金				
日本私立学校振興・共済事業団	1 件	28,440,000 円	1 件	28,440,000 円
(2)前受金	22 件	218,409,700 円	22 件	243,025,100 円
(3)預り金	16 件	72,980,792 円	15 件	68,224,258 円
(4)未払金	5 件	5,582,832 円	2 件	4,470,033 円
(5)仮受金	1 件	350,000 円	1 件	80,000 円
合 計		1,232,212,681 円		1,311,596,338 円
正味財産 (資産総額－負債総額)		7,193,223,462 円		6,858,244,621 円

(8) 経年比較資料

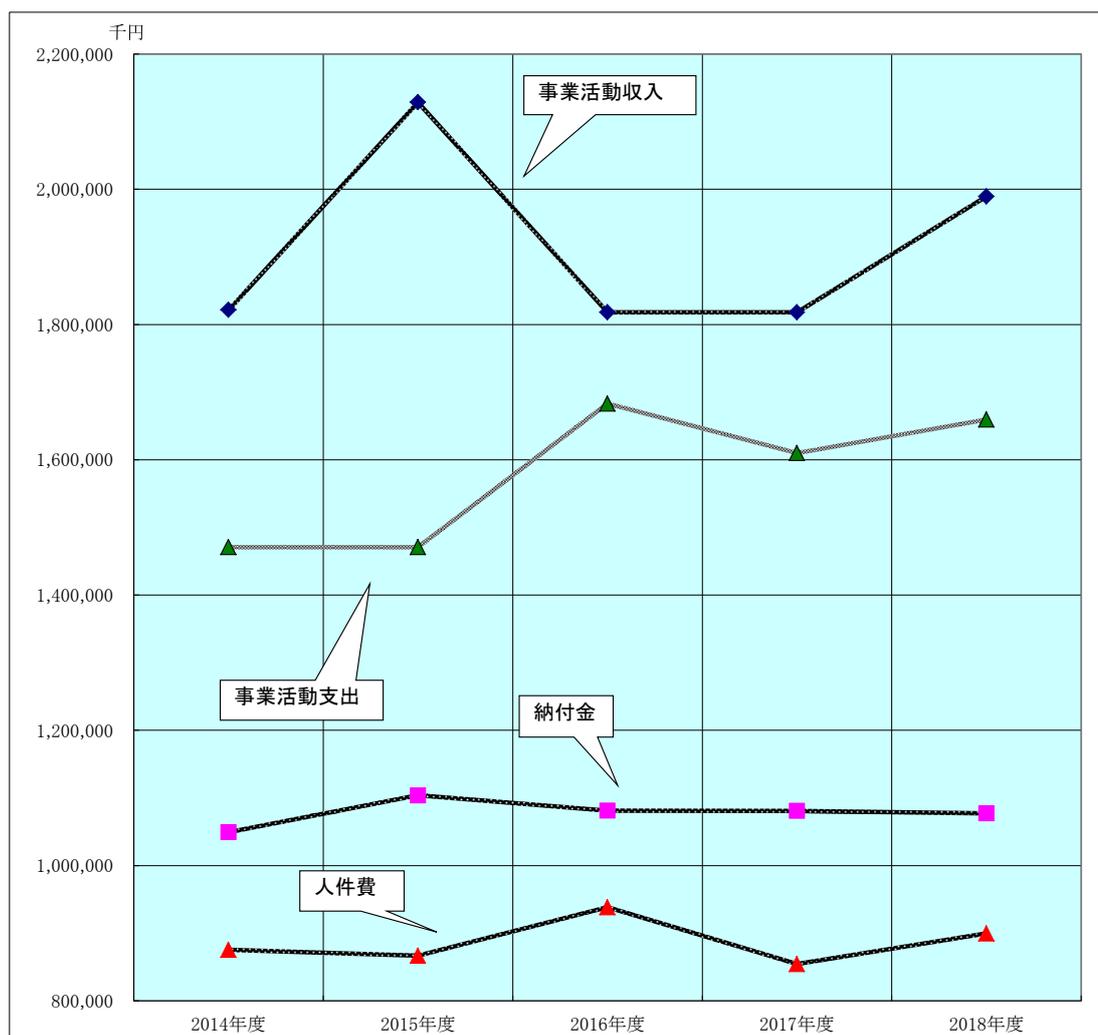
[1] 学生・生徒・園児数の推移



	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度
女子大学	380人	393人	408人	407人	404人
趨勢率 (%)	100.0	103.4	107.4	107.1	106.3
短期大学	609人	584人	543人	552人	525人
趨勢率 (%)	100.0	95.9	89.2	90.6	86.2
高等学校	318人	303人	338人	323人	317人
趨勢率 (%)	100.0	95.3	106.3	101.6	99.7
中学校	93人	91人	96人	97人	106人
趨勢率 (%)	100.0	97.8	103.2	104.3	114.0
幼稚園	185人	178人	175人	180人	188人
趨勢率 (%)	100.0	96.2	94.6	97.3	101.6
保育園	—	—	—	—	15人
趨勢率 (%)	—	—	—	—	—
合計	1,585人	1,549人	1,560人	1,559人	1,555人
趨勢率 (%)	100.0	97.7	98.4	98.4	98.1

※各年度5月1日現在

[2] 学園財務推移資料



科目	年度	2014年度 平成26年度		2015年度 平成27年度		2016年度 平成28年度		2017年度 平成29年度		2018年度 平成30年度	
		金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率
		A. 事業活動収入計	1,821,631	100.00%	2,128,702	116.86%	1,818,131	99.81%	1,818,328	99.82%	1,989,496
内、学生生徒等納付金	1,049,403	100.00%	1,103,966	105.20%	1,081,294	103.04%	1,080,965	103.01%	1,077,284	102.66%	
B. 事業活動支出計	1,470,819	100.00%	1,471,082	100.02%	1,683,182	114.44%	1,610,106	109.47%	1,659,477	112.83%	
内、人件費	875,388	100.00%	866,708	99.01%	938,521	107.21%	854,525	97.62%	899,643	102.77%	
C. 基本金組入前収支 差額 (A-B)	350,812		657,620		134,949		208,222		330,019		
学生・生徒・園児数	1,513		1,585		1,549		1,560		1,555		

※2013年度から2014年度までは、A. 帰属収入合計、B. 消費支出合計、C. 帰属収支差額に読み替える。

[3] 主な財務比率比較

①事業活動収支関係

No.	分類	比率	評価	計算式	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	全国平均 平成29年度
1	収入の 構成	学生生徒等 納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入（帰属収入）}}$	57.6%	63.2%	61.1%	65.6%	64.5%	74.7%
2	基本金の 組入状況	基本金組入率	↑	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入（帰属収入）}}$	21.9%	26.1%	15.7%	9.7%	46.1%	10.8%
3	支出の 構成	人件費比率	↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入（帰属収入）}}$	48.1%	49.6%	53.0%	51.8%	53.9%	53.8%
4		教育研究経費 比率	↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入（経常収入）}}$	27.2%	29.3%	30.3%	32.6%	37.3%	33.3%
5	収支均衡 の状況	教育活動収支 差額比率	↑	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	—	15.2%	11.1%	9.6%	3.3%	2.4%
6		経常収支差額 比率	↑	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	—	15.8%	11.7%	10.1%	4.2%	3.9%
7		事業活動収支 差額比率	↑	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	—	30.9%	7.4%	11.5%	16.6%	4.9%
8		基本金組入後 収支比率	↓	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	—	93.6%	109.8%	98.1%	154.7%	106.5%

②貸借対照表関係

No.	分類	比率	評価	計算式	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	全国平均 平成29年度
1	資産の 構成	固定比率	↓	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	111.7%	103.7%	102.4%	98.3%	102.7%	98.7%
2		固定資産 構成比率	↓	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.9%	85.2%	85.0%	82.4%	87.6%	86.6%
3		有形固定資産 構成比率	↓	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	—	71.3%	71.4%	71.9%	81.0%	60.7%
4		特定資産 構成比率	↑	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	—	10.7%	10.6%	4.4%	0.7%	21.7%
5		流動資産 構成比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.1%	14.8%	15.0%	17.6%	12.4%	13.4%
6	負債の 割合	総負債比率	↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	20.4%	17.8%	17.0%	16.1%	14.7%	12.2%
7	負債に対 する資産 の蓄積	流動比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	218.6%	329.6%	340.7%	414.6%	318.2%	248.3%
8	資産の保 有状況	積立率	↑	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	—	34.3%	39.3%	40.3%	22.4%	78.6%

※1 2014年度以前は旧会計基準、2015年度以降は新会計基準を適用している。

※2 評価欄の『↑：高い値が良い』、『↓：低い値が良い』、『～：どちらともいえない』を表す。（日本私立学校振興共済事業団「今日の私学財政」による）

※3 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入 ※4 経常支出＝教育活動支出＋教育活動外支出

※5 基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額 ※6 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※7 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

※8 全国平均は平成28年度の医歯系法人を除いた大学法人の平均値

4. 監事監査報告書

2019年5月27日

学校法人 松山東雲学園
理事会 御中
評議員会 御中

監事 芝 実 
監事 成松 勲 

私ども監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人松山東雲学園寄附行為第9条第2項の規定に基づき、2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の学校法人の業務、財産の状況及び計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録について監査を行いました。

その結果を以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

2018年度に開催された理事会（15回開催）、評議員会（4回開催）に出席し、理事長から業務の執行の報告を聴取したほか、重要な決裁書類等を閲覧し、学校法人の運営全般及び財産の状況を調査しました。

また、えひめ有限責任監査法人の指定有限責任社員である丸木公介公認会計士からは2019年5月21日に監査の報告及び説明を受け、計算書類等につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実は認められません。

以上